

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年 6 月26日

【会社名】 J F E ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 野 嘉 久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 田 倉 綱 大

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 田 倉 綱 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

2024年6月25日開催の当社第22回定時株主総会（以下、「本総会」）において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2024年6月25日

(2) 決議事項の内容

会社提案（第1号議案および第2号議案）

第1号議案 剰余金の配当の件

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役として、北野嘉久、広瀬政之、寺畑雅史、小林俊文、福田一美、山本正己、安藤よし子および小林敬一の8氏を選任する。

株主提案（第3号議案）

第3号議案 取締役柿木厚司氏の解任の件

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

会社提案（第1号議案および第2号議案）

議案	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案	4,691,055個	11,149個	313個	98.20%	可決
第2号議案					
北野嘉久	4,472,882個	209,894個	21,244個	93.60%	可決
広瀬政之	4,615,063個	88,628個	335個	96.58%	可決
寺畑雅史	4,616,213個	87,478個	335個	96.60%	可決
小林俊文	4,632,095個	71,597個	335個	96.93%	可決
福田一美	4,627,794個	75,897個	335個	96.84%	可決
山本正己	4,679,092個	24,602個	335個	97.92%	可決
安藤よし子	4,683,404個	20,290個	335個	98.01%	可決
小林敬一	4,685,229個	18,462個	335個	98.04%	可決

(注) 1 各議案の可決要件は次のとおりであります。

- ・第1号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。
 - ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及びその議決権の過半数の賛成であります。
- 2 賛成の割合は、本総会前日までに書面（議決権行使書）または電磁的方法（インターネット等）により行使された議決権の数及び本総会当日に出席した株主の議決権の数の合計（但し、無効票数の違い等により議案毎に当該合計は異なります。）を分母として算出しております。

株主提案（第3号議案）

議案	賛成	反対	棄権	反対率	決議結果
第3号議案	127,315個	4,574,121個	2,044個	95.73%	否決

（注）1 議案の可決要件は次のとおりであります。

- ・第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主の出席及びその議決権の過半数の賛成であります。
- 2 反対の割合は、本総会前日までに書面（議決権行使書）または電磁的方法（インターネット等）により行使された議決権の数及び本総会当日に出席した株主の議決権の数の合計を分母として算出しております。

(4) 賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数に、株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

会社提案については、本総会前日までに書面（議決権行使書）または電磁的方法（インターネット等）により行使された議決権の数及び本総会当日に出席した一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の数を合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

また、株主提案については、本総会前日までに書面（議決権行使書）または電磁的方法（インターネット等）により行使された議決権の数及び本総会当日に出席した一部の株主から議案の賛否に関して確認できた議決権の数を合計したことにより可決要件を満たさないことが確定し、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

以上